

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の交付対象事業の決定 （令和4年度第1回）について

令和4年3月25日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

2. 対象事業

（イ）の移住・起業・就業タイプで申請された事業を対象として、以下の（ロ）に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有する事業を対象事業とする。

（イ）移住・起業・就業タイプ

過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を図るため、UIJターンによる起業・就業者の創出等を行う事業

（ロ）事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、以下のいずれかに該当する事業を対象とする。

- (1) 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業
 - ・都道府県及び市町村が共同して行う、東京23区の在住・在勤者（東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域からの通勤者を除く。以下同じ。）で、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住して就業又は起業した者等に対して移住支援金を給付する等の事業
 - ・都道府県が行う、就業に係る移住支援金の対象となる就業先について、統一性・一覧性を持って検索可能である幅広い求人情報の提供や、効果的な求人広告の作成等を支援する事業
 - ・移住支援事業を行う市町村等が行う、都市住民の立場・視点を把握する大都市圏の企業人材を市町村の移住支援窓口強化のために受け入れる事業

(2) 地方創生起業支援事業

- ・都道府県が行う、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域において新たに起業した者及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対して起業支援金を給付する等の事業

※当該起業者が、東京 23 区の在住・在勤者であって、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住した者である場合には、上記(1)の移住支援金も給付。

(3) 女性・高齢者等新規就業支援事業

- ・現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を促進するために都道府県が官民連携のプラットフォームを形成して実施する取組を支援する事業

3. 評価方法

評価に当たり、先導性の着眼点である官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、交付対象事業を決定した。

※先導性の評価基準

以下の点から、先導的事业であることを評価。

- ① 官民協働・・・地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。
- ② 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ③ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

4. 交付対象事業数・採択額

事業分野別の交付対象事業数・採択額は、以下のとおりである。また、都道府県別の交付対象事業の一覧は、別紙のとおりである。

(1) 新規事業と継続事業の合計

| 事業分野 | 交付対象事業数（都道府県数） | 採択額 |
|---|----------------|---------|
| 地方創生移住支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業 | 43 道府県 | 33.4 億円 |
| 地方創生起業支援事業 | 41 道府県 | |
| 女性・高齢者等新規就業支援事業 | 26 道府県 | 4.1 億円 |

(2) 新規事業

| 事業分野 | 交付対象事業数（都道府県数） | 採択額 |
|---|----------------|--------|
| 地方創生移住支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業 | — | 0.1 億円 |
| 地方創生起業支援事業 | 1 県 | |
| 女性・高齢者等新規就業支援事業 | 2 県 | 0.3 億円 |

(3) 継続事業

| 事業分野 | 交付対象事業数（都道府県数） | 採択額 |
|---|----------------|---------|
| 地方創生移住支援事業・ マッチング支援事業・ 地方移住支援窓口機能強化事業 | 43 道府県 | 33.3 億円 |
| 地方創生起業支援事業 | 40 道府県 | |
| 女性・高齢者等新規就業支援事業 | 24 道府県 | 3.9 億円 |

5. 当面のスケジュール

4月1日 交付決定

6. 第2回募集のスケジュール（予定）

5月上中旬 第2回募集の事務連絡発出

（地方創生推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ、Society5.0タイプ）及び地方創生拠点整備交付金の第2回募集の事務連絡も併せて発出）

6月中 第2回募集の申請の受付

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

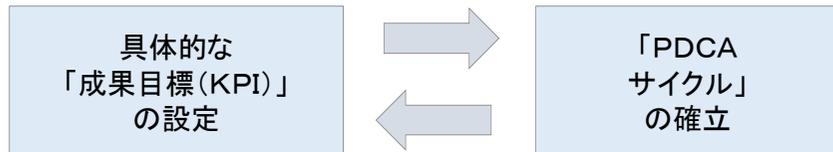
4年度予算額 1,000.0億円
（3年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

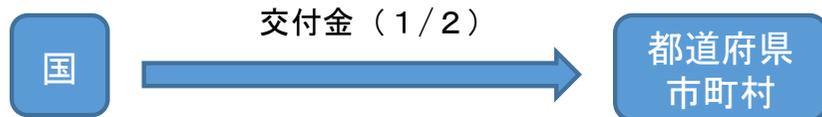
- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

| | 交付上限額（国費） | 申請上限件数 |
|--------|-------------------|----------------------|
| 都道府県 | 先駆3.0億円 横展開1.0億円 | 6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可 |
| 中枢中核都市 | 先駆2.5億円 横展開0.85億円 | 5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可 |
| 市町村 | 先駆2.0億円 横展開0.7億円 | 4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可 |

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交金として措置（令和3年度から20億円の増額））

【デジタルシフトへの対応】

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。
- 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。
- 地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

- 移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援(2019～)。

■ 地方創生移住支援事業

東京圏から地方へ移住して地域企業への就業や社会的起業等をする移住者に支援金を支給(移住支援金:最大100万円)

■ 地方創生起業支援事業

地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業(社会的起業)等をする者に支援金を支給(起業支援金:最大200万円)

東京圏から地方へ移住して社会的事業を起業した場合には、移住支援金と起業支援金を合わせて支給可能(最大300万円)

| | | |
|--|---|---|
| <p>地方※1での就業等 (地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業 又はテレワークにより移住等)</p> | <p>地方創生移住支援事業</p> <p>地方※1へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)</p> <p>移住支援金</p> <p>最大100万円</p> <p>(世帯:最大100万円※5 単身:最大60万円)</p> |  |
| <p>地方創生起業支援事業</p> <p>地方※1での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)</p> | <p>移住支援金+起業支援金</p> <p>最大300万円</p> <p>(移住支援金:最大100万円 + 起業支援金:最大200万円)</p> | <p>起業支援金</p> <p>最大200万円</p> <p>(起業に要した経費の1/2 最大200万円)</p> |

※1 東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)外および東京圏の条件不利地域※4。

※2 東京圏在住の23区への通勤者(条件不利地域※4在住者を除く)。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。

※5 18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大30万円を加算。

新規就業支援事業のスキーム

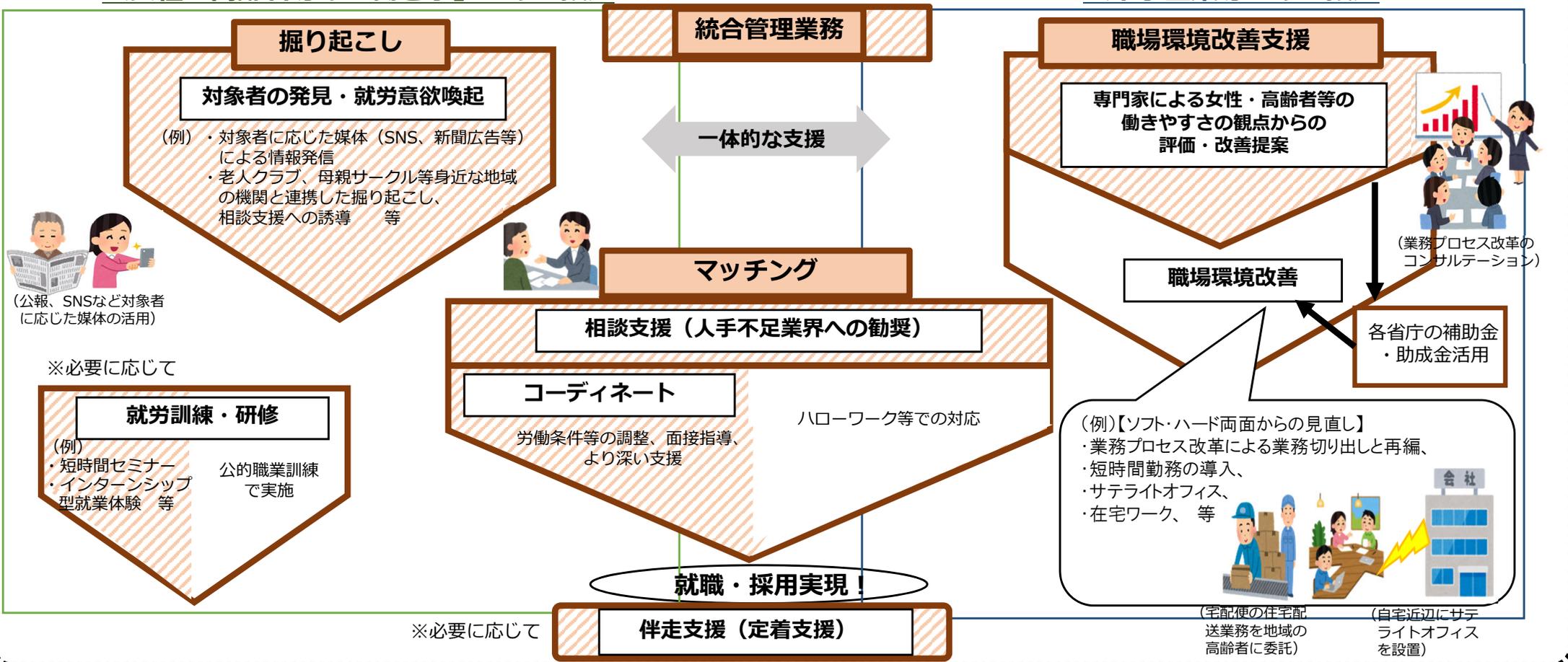
- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、地方創生推進交付金により支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

(都道府県の事業のイメージ)

官民連携型のプラットフォーム形成

<女性・高齢者等の「働き手」への支援>

<中小企業等への支援>



※  は、今回各都道府県で実施し、国が地方創生推進交付金で支援する部分。

※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。
※都道府県は、民間事業者、関係機関 (市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等) と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)事業一覧

1. 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業、起業支援事業

<新規事業分>

| 都道府県 | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 における連携市町村 | 交付対象事業名 | | 採択額(千円) |
|------|--|---|------------|------------------------------|
| | | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業 | 地方創生起業支援事業 | |
| 滋賀県 | — | — | 滋賀県起業支援事業 | 28,190 (滋賀県移住就業支援事業との合計額) |

<継続事業分>

| 都道府県 | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 における連携市町村 | 交付対象事業名 | | 採択額(千円) |
|------|---|---|---------------------------|---------|
| | | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業 | 地方創生起業支援事業 | |
| 北海道 | 札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、虻別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、森町、長万部町、黒松内町、真狩村、喜茂別町、京極町、岩内町、神恵内村、積丹町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町、美幌町、津別町、訓子府町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、浦河町、新ひだか町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町 | UIJターン新規就業支援事業 | 地域課題解決型起業支援事業 | 73,436 |
| 青森県 | 青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村 | あおもり移住支援事業 | あおもり起業支援事業 | 75,612 |
| 岩手県 | 盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、菅代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町 | 就業・起業支援による岩手へのU・Iターン促進事業 | 地方創生起業支援事業 | 83,245 |
| 宮城県 | 仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町 | 宮城県移住支援・マッチング支援事業 | 宮城県起業支援事業 | 131,648 |
| 秋田県 | 秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、大湯村、美郷町、羽後町、東成瀬村 | 秋田県移住・就業支援事業 | 秋田県起業支援事業 | 99,750 |
| 山形県 | 山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町 | 山形県移住支援事業・マッチング支援事業・移住支援窓口機能強化事業 | 山形県地域課題解決型創業支援事業 | 21,867 |
| 福島県 | 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村 | 福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト | 福島県地域課題解決のための起業育成促進プロジェクト | 147,073 |
| 茨城県 | 水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎町、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、八千代町、五霞町、境町、利根町 | わくわく茨城生活実現事業 | 地域課題解決型起業支援事業 | 66,746 |

| 都道府県 | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 における連携市町村 | 交付対象事業名 | | 採択額(千円) |
|------|---|---|--|----------------------------|
| | | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業 | 地方創生起業支援事業 | |
| 栃木県 | 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町 | とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト | とちぎまるごと創業プロデュース事業 | 160,277 |
| 群馬県 | 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町 | 群馬県移住支援・マッチング支援事業 | 群馬県起業支援事業 | 140,698 |
| 埼玉県 | 秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町 | 埼玉県移住就業支援金等補助事業 | 埼玉県起業支援金補助事業 | 51,658 |
| 千葉県 | 館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、東庄町、大多喜町、御宿町、鋸南町 | UIJターンによる起業・就業者創出事業 (移住支援事業・地域ごとマッチング支援事業) | UIJターンによる起業・就業者創出事業 (地域課題解決型起業支援事業) | 46,780 |
| 新潟県 | 新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村 | 新潟県移住・就業支援事業 | 新潟県起業支援事業 | 95,476 |
| 富山県 | 富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町 | 富山で暮らそう！移住支援事業 | 移住者創業チャレンジ応援事業 | 113,616 |
| 石川県 | 金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町 | 石川版移住支援金支給事業 | 石川版移住・起業支援金支給事業 | 39,280 |
| 福井県 | 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町 | U・Iターン移住就職等支援事業 | U・Iターン創業支援事業 | 60,888 |
| 山梨県 | 甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韭崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南都町、富士川町、道志村、道志町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村 | 地方創生・移住支援金交付事業 | 地域課題解決型起業支援事業 | 54,697 |
| 長野県 | 長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、立科町、青木村、長和町、富士見町、辰野町、箕輪町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、木祖村、大桑村、木曾町、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、小谷村、坂城町、小布施町、高山村、山ノ内村、木島平村、信濃町、小川村、飯綱町、栄村 | 長野県UIJターン就業・創業移住支援事業 | 長野県地域課題解決型創業支援事業 | 84,196 |
| 岐阜県 | 岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村 | 東京圏からの移住支援事業 | 地域課題解決型創業支援事業 | 57,408 |
| 静岡県 | 静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町 | ふじのくに移住・就業支援事業 | 地域創生起業支援事業 | 297,311 |
| 愛知県 | 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、大山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村 | 首都圏人材確保支援事業 | 創業支援事業 | 41,584 |
| 三重県 | 津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、東員町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町 | 三重県移住・就業マッチング支援事業 | — | 22,892 |
| 滋賀県 | 彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町 | 滋賀県移住就業支援事業 | — | 28,190 (滋賀県起業支援事業との合計額) |

| 都道府県 | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 における連携市町村 | 交付対象事業名 | | 採択額(千円) |
|------|---|--|-------------------------|---------|
| | | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業 | 地方創生起業支援事業 | |
| 京都府 | 京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町 | 首都圏人材京都還流促進事業 | 次世代人材育成・産業創造事業 | 212,312 |
| 兵庫県 | 姫路市、明石市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町 | ひょうごで働こう！UJターン広報・就職促進事業 | ミドル起業家等支援事業 | 75,930 |
| 奈良県 | 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村 | 東京圏からの県内就労促進パッケージ事業 | 起業家支援事業 | 10,100 |
| 和歌山県 | 和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町 | 和歌山県移住・マッチング支援事業 | 和歌山県「地域課題解決型」起業支援事業 | 76,027 |
| 鳥取県 | 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町 | とっとりビジネス人材移住支援事業 | 起業家育成応援事業 | 32,545 |
| 島根県 | 松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町 | 島根県 移住支援・マッチング支援事業 | 島根県 起業支援事業 | 89,393 |
| 岡山県 | 岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町 | 東京23区からのUJターン就職支援事業 | 地域課題解決型起業支援事業 | 163,084 |
| 広島県 | 呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市、東広島市、坂町、安芸太田町、世羅町 | ひろしまスタイル移住・マッチング支援事業 | — | 11,850 |
| 山口県 | 下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町 | 東京圏からやまぐちへ！移住就業・創業促進事業 | 県内創業促進事業 | 72,426 |
| 徳島県 | 徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町 | 徳島わくわく移住支援事業 | 徳島わくわく創業支援事業 | 36,175 |
| 香川県 | 高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町 | 東京圏UJターン移住・就職マッチング支援事業 | 起業等スタートアップ支援事業(地域課題解決型) | 29,750 |
| 愛媛県 | 今治市、宇和島市、西条市、大洲市、西予市 | 愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業 | 愛媛グローバルビジネス創出支援事業 | 36,788 |
| 高知県 | 高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、橋原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町 | 高知県地方創生マッチング支援事業・高知県地方創生移住支援事業 | 高知県地方創生起業支援事業 | 58,822 |
| 福岡県 | 北九州市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、古賀市、うきは市、朝倉市、みやま市、粕屋町、芦屋町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福智町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町 | 福岡県移住のための就業マッチングサイト開設及び移住支援金交付事業 | 福岡県ふるさと創業促進事業 | 60,964 |
| 佐賀県 | 佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町 | 佐賀県地方創生移住支援事業 | 佐賀県地域活性化等起業支援事業 | 46,035 |
| 長崎県 | 長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、杵岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町 | 長崎県地方創生移住支援事業 | 長崎県地方創生創業支援事業 | 91,310 |

| 都道府県 | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 における連携市町村 | 交付対象事業名 | | 採択額(千円) |
|------|---|---|-------------------|---------|
| | | 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 ・地方移住支援窓口機能強化事業 | 地方創生起業支援事業 | |
| 熊本県 | 熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町 | くまもと版地方創生移住支援事業 | くまもと版地方創生起業支援事業 | 95,785 |
| 大分県 | 大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町、姫島村 | 大分県移住・就職支援事業 | 大分県起業支援事業 | 27,294 |
| 宮崎県 | 宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町 | 宮崎ひなた暮らしUIJターン支援事業 | 宮崎県地域課題解決型起業支援事業 | 43,884 |
| 鹿児島県 | 鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、始良市、十島村、さつま町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、南種子町、屋久島町、宇検村、龍郷町、徳之島町、天城町、伊仙町 | かごしまUIJターン移住・就業支援事業 | かごしま地域課題解決型起業支援事業 | 75,889 |

2. 女性・高齢者等新規就業支援事業

<新規事業分>

| 地方公共団体名 | 交付対象事業名 | 採択額(千円) |
|---------|----------------------|---------|
| 埼玉県 | 女性のデジタル人材育成・就業支援推進事業 | 22,025 |
| 千葉県 | 千葉県シニアワーカー活躍促進事業 | 6,033 |

<継続事業分>

| 地方公共団体名 | 交付対象事業名 | 採択額(千円) |
|---------|-----------------------------------|---------|
| 北海道 | 潜在人材掘り起こし推進事業 | 5,349 |
| 青森県 | 人財活躍推進事業 | 20,572 |
| 秋田県 | 女性の新規就業支援事業 | 6,013 |
| 山形県 | 女性・高齢者・障がい者就業支援事業 | 15,665 |
| 福島県 | 福島県高齢者就業支援拡大事業 | 17,273 |
| 栃木県 | とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業 | 8,945 |
| 群馬県 | ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業 | 33,773 |
| 新潟県 | 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト | 8,000 |
| 富山県 | 女性未就業者等活躍促進事業 | 8,100 |
| 石川県 | 女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業 | 12,500 |
| 山梨県 | シニア世代就労推進事業 | 717 |
| 長野県 | 女性・シニア等就業応援プロジェクト事業 | 20,574 |
| 静岡県 | 高齢者新規就業支援事業 | 10,000 |
| 愛知県 | 女性の新規就業促進事業 | 10,902 |
| 滋賀県 | 多様な人材の就業創出プロジェクト | 20,774 |
| 京都府 | 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業 | 27,669 |
| 大阪府 | 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 | 30,741 |
| 鳥取県 | シニア等新規就業促進事業 | 800 |
| 山口県 | 女性・シニア・障害者新規就業促進事業 | 40,000 |
| 香川県 | かがわ女性・高齢者等新規就業支援事業 | 6,138 |
| 福岡県 | 福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業 | 8,167 |
| 佐賀県 | 佐賀県女性就業支援事業 | 12,979 |
| 長崎県 | 長崎県産業人材活躍プロジェクト | 38,552 |
| 宮崎県 | みやざき女性・高齢者就業促進事業 | 21,226 |